

草加市の犯罪、10年間で6割減

がもう議員の防犯のまちづくり推進の成果



支援者と懇談するがもう議員

も04年7043件↓14年2858件と、6割減少したことが判明。

これは、がもう徳明議員が3期12年間、条例提案をはじめ警察官の増員、地域防犯組織の強化やパトロールステーション設置など、防犯のまちづくりを進めてきた成果です。

地域の皆様のご協力に心より感謝申し上げます。

一方、昨年の県内の詐欺犯罪は、前年比443件増の2114件。その増加の多くは「振り込め詐欺」

でした。がもう議員は、引き続き「安全・安心のモデル草加」をめざし、振り込め詐欺対策、交番や防犯カメラの増設などの防犯対策をはじめ、防災対策、医療・介護・福祉の充実に全力で取り組んでまいります。

草加市の犯罪件数の推移



危険ドラッグが原因の交通事故などが全国各地で相次ぎ、問題となつています。がもう徳明議員は、埼玉県内の店舗への立ち入り調査を強化させ、対面販売を行う18店舗がすべて廃業に追い込まれました。

草加市内においても、公明市議団と連携いし、昨年10月、草加駅西口近くにあった危険ドラッグ販売店を撤去させました。

さらに、がもう議員は危険ドラッグ撲滅へ、インターネットでの販売中止や広告削除に努める一方、その有害性を広く普及させる啓発活動にも全力で取り組んでいます。

県内の危険ドラッグ販売店すべて廃業に

「安全・安心のモデル草加」めざす

家計を助ける 軽減税率

がもう徳明は軽減税率の早期 実現を政府に求めています。

公明党は、食料品など生活必需品の消費税率を低くおさえる軽減税率の導入を真っ先に訴え、早期実現に全力で取り組んでいます。その軽減税率が昨年末、実現にむけて大きく前進しました。自民・公明両党が12月30日、「2017年度からの導入をめざす」ことで一致したからです。

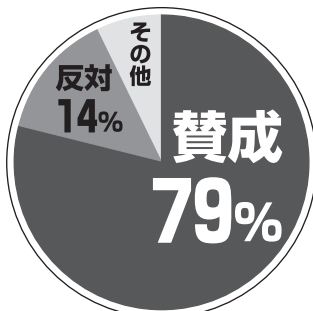
☆

消費税率引き上げは、高齢化が進む中、社会保障を維持・充実させるために避けては通れません。だからこそ、軽減税率の導入で、消費税率引き上げに伴う「痛み」をおさえ、国民の理解を広げていくことが

大切です。マスコミの世論調査でも、8割前後の方が「軽減税率に賛成」と回答しています【グラフ参照】。

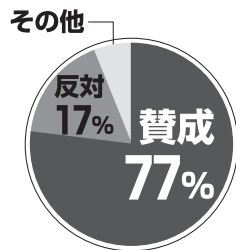
マスコミの世論調査から

軽減税率導入に・・・



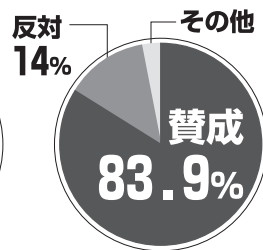
朝日新聞

(平成26年11月8、9日)



読売新聞

(平成26年11月7～9日)



産経新聞・FNN

(平成26年10月18～19日)

しかし現時点では、2年後の17年4月の「消費税10%」と同時に軽減税率を導入することは、正式に決まっています。今年の秋までに、どんな品目を軽減税率の対象にするかなど制度案をまとめ、法律をつくる作業が残されています。早期導入に消極的な声もまだ聞こえてきます。

☆

公明党は、昨年の衆院選で約束した軽減税率の実現のため、国、県、市の議員が一体となつて取り組んでいます。がもう徳明議員は、その先頭に立って軽減税率の早期実現を政府に働きかけてまいります。